

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	土地利用政策課長	川村 悦章
まち-08	実施事業	まちづくり推進事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課 土地利用政策課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。
効果	まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行った。
 ・自主まちづくり計画制度の活用に向け、まちづくり市民団体等の支援を行った。
 ・鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業費	717	591	591	591	8,731	8,731	
運営資源状況	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他	15	18	18	その他	162	
	一般財源	702	573	573	一般財源	8,569	
	人員配置数	9.0	8.0	8.0	人員配置数	9.8	
人件費(千円)	69,085	63,164	63,164	人件費(千円)	77,065	0.0	
事業費運営	総事業費(千円)	69,802	63,755	63,755	総事業費(千円)	85,796	
	市民1人当りの経費(円)	396	361	361	市民1人当りの経費(円)	486	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類 見直しの内容	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	・まちづくり条例における大規模開発事業の手続を適正に運用していくことや、本市の実態に見合った土地利用調整制度の見直しを進めていくため、まちづくり審議会や部会での高度かつ円滑な審議や都市政策専門員に意見を聞く機会を設けることは不可欠であり、委員報酬などの予算を適切に執行していく必要がある。 ・土地利用調整制度を構築するためには、現状の基準に関する調査及び条例改正の効果を検証するため、業務委託による作業が必要となる。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)
 ・事業費は、まちづくり審議会の運営に必要な経費など、必要最小限で執行しており、削減の余地はない。
 ・市民主体による地域の特性に応じたまちづくりの推進には、地域住民主導の取り組みを促し、支援していくことが必要であるため、継続して事業を実施していく。
 ・大規模開発事業等は、市民生活に大きな影響を及ぼすため、計画の初期段階で早期に市民へ周知を行い、市民意見を聞きながら適切な助言や指導を行うことで、計画的な土地利用の誘導を図っていくことが求められている。このため、引き続きまちづくり条例の適正運用に努めるとともに、本市の実態に見合った土地利用調整制度等の構築に向け、見直しを進めていく。
 ・市街地調整区域の土地利用規制については、本市独自の開発基準の新設が考えられるが、その場合には権利制限を伴うことから実態の把握や分析など慎重に検討を進める必要がある。

<p>令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)</p>	<p>・土地利用調整に関する制度のあり方については、各種関連施策の見直しや中長期的な計画立案との整合を図りつつ、引き続き関係各課と課題についての検討が必要であるとともに、将来のまちづくりのあり方を見据え総合的な視点から検討を行う必要がある。</p> <p>・自主まちづくり計画制度の活用については、継続的な取り組みが必要となるが、まちづくり市民団体の中には、地域の活動を担ってきた住民の高齢化に伴い、担い手の育成や確保が必要である等の課題を抱える団体もある。</p> <p>・市街化調整区域における土地利用規制の強化に向け検討を進めた結果、課題が顕在化しており、早急な対応が必要となるが、権利制限を伴うこと及び規制強化した場合の影響度に不明な点があることから、慎重な検討が求められる。</p>	
<p>課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組</p>	<p>・土地利用調整制度の見直しに向け、関係課とともに課題などを整理し検討の方向性をまとめ、まちづくり審議会へ諮問した。</p> <p>・自主まちづくり計画を策定しているまちづくり市民団体と情報交換会を開催した。また、アンケートを実施しまちづくり市民団体の抱える課題や要望の把握に努めた。</p> <p>・市街化調整区域での土地利用規制の見直しに向けた進め方について、関係課とともに検討を行った。</p>	<p><input type="checkbox"/> 解決</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部解決</p> <p><input type="checkbox"/> 未解決</p>
<p>未解決の課題、新たな課題とその理由</p>	<p>・土地利用調整制度の見直しについては、まちづくり審議会に設置した土地利用調整制度検討部会で検討を行うとともに、引き続き関係各課等と調整を進めていく必要がある。</p> <p>・自主まちづくり計画制度の活用については、継続的な取り組みが必要となるが、まちづくり市民団体の中には、地域の活動を担ってきた住民の高齢化に伴い、担い手の育成や確保が必要である等の課題を抱える団体もある。</p> <p>・市街化調整区域における土地利用規制の見直しに向け検討を行った結果、権利制限を伴うこと及び見直した場合の影響度に不明な点があることから、慎重な検討が求められる。</p>	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自主条例に基づく地区まちづくりルールの策定地区数								
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	逗子市	秦野市	大和市	大磯町
他市実績	15	20	3	1	1	0	0	1	1
	自主まちづくり計画	地域まちづくりルール	地区まちづくり構想認定	地区土地利用協定	地区まちづくり計画	地区まちづくり計画	地区まちづくり協定	地区まちづくり協定	地区まちづくり計画

比較事項	まちづくり条例の制定								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○

<p>当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方</p>	<p>自治体により、策定に係る合意等の規定に違いはあるものの、市民参画によるまちづくりの推進という目的は同じである。しかし、本市における、まちづくりに対する市民の関心度は非常に高いため、より一層市民参画によるまちづくりの推進に努める。</p>
-----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	まちづくり条例に基づく自主まちづくり計画提案数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	5年で1件増やす目標としている。		
市民参画によるまちづくりの成果とすることができるため	目標値	15	15	15	15	16	16			
	実績値	14	14	14	14	15	15			
	達成率	93.3%	93.3%	93.3%	93.3%	93.8%	93.8%			

<p>当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方</p>	
------------------------------	--